

渋沢栄一記念財団の 中国研究支援活動について

木村昌人

はじめに

渋沢栄一記念財団（以下渋沢財団と略す）は、近代日本のインフラを創った民間経済の巨人、渋沢栄一（一八四〇～一九三一）の「道徳経済合一主義」に基づき、経済道義を高揚することを目的としている公益財団法人である。日本で人文・社会分野で研究活動を行っている公益財団法人は、日本国際交流センター、東京財団、サントリー文化財団などあるが、その数は決して多いとは言えない。渋沢財団は、博物館の運営、史資料の情報資源化・活用促進、渋沢栄一研究の推進、知的ネットワークの構築を財団事業の柱としている。二〇〇三年四月に立ち上げた研究部（現研究センター）は、日本の近代化と国際関係において渋沢栄一が示したリーダーシップとユニークな発想を踏まえて、経済経営・国際関係・社会・思想に関する多様な研究、内外の研究者、実務家などを集めた国際セミナー、大学における寄付講座などを企画・支援し、その成果を出版するとともに、知的国際ネットワークを構築することを目指してきた¹⁾。

渋沢栄一は、帰一協会、東京大学法学部ヘボン講座（米国憲法、政治、外交）、日米関係委員会、日仏協会、『徳川慶喜公伝』編纂事業など数多くの人文・社会科学分野の研究プロジェクトや国際交流団体の立ち上げと中国人留学生への支援を行った。特に道徳経済合一説)に則った合本主義により実業とフィランソロピー活動を行った渋沢は、中国を、孔子の母国と

して尊敬し、悪化の一途をたどる日中関係を改善するために尽力した。

渋沢財団研究部は、渋沢栄一に関する研究を推進させると同時に、渋沢が力を入れた日中米三国間の知的交流や留学生支援を行うため、中国研究を米国研究、日本研究とともに、三本柱の一つとして支援活動を行うことになった。中国研究プロジェクトは、渋沢国際儒教セミナー、寄付講座、若手研究者の支援という三つの形式で実施された。

一. 渋沢国際儒教セミナー

道徳経済合一説が、渋沢栄一の思想と行動の基盤にあったことはつとに知られているが、渋沢が生きた時代、つまり一九世紀半ばから二〇世紀初頭にかけて、日本および東アジアでは、儒教はどの程度影響力を持っていたのか。また近代化や産業化にどのような影響を及ぼしたかについては必ずしも明らかではない。マックス・ウェーバーに代表される西洋の研究者が指摘するように、儒教は封建時代の統治に関する教えであり、近代化や産業化を阻害する要因だったのであろうか。

こうした疑問に対して、渋沢財団では、研究部長の木村昌人が、ハーバード大学名誉教授の入江昭の紹介で知己を得た陶徳民（関西大学教授、近世・近代日本思想史）と何回か話し合ううちに、渋沢栄一の思想と活動の国際的な位置づけを行うため「渋沢国際儒教セミナー」を開始することになった。陶教授がプロジェクトリーダーとなり、七人のチームメンバー（日本二名、中国二名、香港一名、台湾一名、米国一名）が、まず、「道徳経済合一説」、「社会事業論」、「国際協調論」をめぐって、比較思想史的視点から多面的な考察を行うことから始めた。日中を中心に数か国の研究者を集め、次の三回の国際セミナーを開催した。

二〇〇四年一月「比較視野のなかの社会公益事業」（国際文化会館、東京）

二〇〇五年五月「中日近代企業家の文化事業と社会貢献——渋沢栄一と

張謇の比較研究」(張謇研究センター、中国江蘇省南通市)

二〇〇六年六月「一九世紀から二〇世紀のトランス・パシフィック人的交流」(プリンストン大学、ニュー・ジャージー州)

これら三回の会議の成果は、次の三冊の論文集として刊行された。

陶徳民・姜克實・見城悌治・桐原健真編『近代東アジアの経済倫理とその実践——渋沢栄一と張謇を中心に』、同編『東アジアにおける公益思想の変容——近世から近代へ』(東京：日本経済評論社、二〇〇九年)

Mautin Colcutt, De-min Tao, Jenine Hearon 共編

Trans-Pacific Relations in the Late 19th and Early 20th Centuries: Culture, Commerce, and Religion Suita, Osaka: Society for cultural Interaction in East Asia, Kansai University 2015

二. 寄付講座

日中関係は、日中両国だけでなく、グローバル社会にとっても重要な二国間関係である。しかしながら、中国や日本の人々は19世紀以降の両国の政治、経済、社会、文化や緊密な交流についての知識を共有していない。つまり戦後生まれの大多数の日本人は、明治維新以降の日本と東アジアとの関係について、学校教育ではあまり教えられていない。一方中国でも、一九五〇年代以降の日本の経済と社会の急激な変化や、一九七〇年代の日中国交回復以来、両国関係が発展し、日本のODAや民間企業の直接・間接投資や技術移転が中国の経済成長に大きな役割を果たしたことは、ほとんど知られていない。こうした相手国に対する知識不足から、いわゆる歴史認識問題という解決が困難な問題が発生し、双方の真摯な知的会話にもかわらず、なかなか取り除けない状態にある。

研究部では、こうした歴史的事実に対する日中両国民の思い違いを認識したうえで、優れた中国研究を行っている関西大学と中国近代史研究で高い評価を受けている中国湖北省武漢市にある華中師範大学に寄付講座を開

設することにした。

一) 関西大学文学部寄付講座

関西大学では、二〇〇七年度に文部科学省グローバル COE プログラムの採択を受けて、文化交渉学教育研究拠点及び大学院文学研究科文化交渉学専攻を新設した。同大学が目指すのは、国際競争力のある世界水準の拠点を形成し、多対多の関係性から文化交渉の現象を研究し多言語の発信能力を持つハイレベルの大学院生を養成することである。文化交渉学は、比較的新しい学問領域である。国家や民族を超えた文化の交わりについては、「交流」という言葉がよく用いられる。「交流」は友好的な接触や交際というイメージがあり、当事者双方に有益で建設的な結果や影響がもたらされるというニュアンスで使われることが多い。それに対して「交渉」はもともと、接触によって関係が結ばれた双方が、懸案事項を解決するために折衝・談判を行うことを意味する。つまり緊張を伴う駆け引きというイメージが強い。

このように「交流」と「交渉」の二つの言葉のイメージを区別して考えると、異文化の接触は当事者に有害な結果ないし激しい衝突をもたらす可能性も十分ありうる。また一対一ばかりか、一対多、あるいは多対多の交渉も含むので、その場合にも「交渉」のほうが、「交流」よりもより適切であろう²⁾。

したがって、東アジア文化交渉学とは、「国家や民族という分析単位を超えて、東アジアという一定のまとまりの内部での文化生成、伝播、接触、変容に注目しつつ、トータルな文化交渉の在り方を複眼的で総合的な見地から解明しようとする学問領域」と定義できる³⁾。

渋沢財団は、二〇〇八年度より三年間、同大学文学研究科秋学期の正式授業として寄付講座「日中関係と東アジア」を開講した。この寄付講座は市民向け公開講座としたため、毎回五〇～六〇人の吹田市民が聴講し、受

講生総数は二〇〇人を超えた。三年間の講義録は、次の三冊の書籍にまとめられた。

陶徳民・二階堂善弘編『東アジアの過去、現在と未来』（関西大学文学研究科、二〇〇九年）

吾妻重二・小田淑子編『東アジアの宗教と思想』（関西大学文学研究科、二〇一〇年）

内田慶一・中谷伸生編『東アジアの言語・文化・芸術』（関西大学文学研究科、二〇一一年）

二) 華中師範大学歴史学部寄付講座

二〇〇五年の中国江蘇省南通市での渋沢国際儒教セミナーに参加した章開沅（元、華中師範大学学長）と馬敏（華中師範大学学長）が、二〇〇六年九月、華中師範大学に世界で初めて渋沢栄一研究センターを設立したことになみ、翌二〇〇七年から、毎年、秋から冬にかけて、各国の優れた研究者を招聘して、日中関係と現代日本についての講義を行った。この講座の主な目的は二つあった。まず、中国人学生の現代日本社会や中日関係の歴史的文脈に対する理解を深めてもらうことであり、もう一つは中国人学生と日本人をはじめ海外の研究者との対話を推進させることであった。毎年、日本、米国、英国などから研究者を一人招聘し、様々な角度から日中関係や現代日本社会について講義を行った。二〇〇七年から二〇一六年まで計一〇回の講師と講演テーマは次のとおりである。

「歴史的視野の中の渋沢栄一」 渋沢雅英（渋沢栄一記念財団理事長）

「第二次世界大戦後の日中関係」 エズラ・ヴォーゲル（ハーバード大学名誉教授）

「世界の中の日中関係」 五百旗頭真（防衛大学校校長、神戸大学名誉教授）

「英雄的企業家——東西の企業家精神と工業化の比較を通じて」 ジャネ

ット・ハンター（ロンドン大学教授）

「エレベーター・ガール——現代日本のポップ・カルチャー」ローラ・ミラー（ミズーリ大学セントルイス校教授）

「中国と日本の共通価値」山折哲雄（国際日本研究センター名誉教授）

「合本キャピタリズム——渋沢栄一の経営哲学と企業家活動」島田昌和（文京学院大学教授）

渋沢栄一——一九一四年訪中百周年記念シンポジウム

基調講演「渋沢栄一の道徳経済合一説」田中一弘（一橋大学教授）

パネル・ディスカッション「二一世紀のグローバル資本主義とモラル——儒教と企業家精神」

司会：馬敏（華中師範大学教授）

パネリスト：田中一弘（一橋大学教授）

周生春（浙江大学教授）

金明洙（韓国啓明大学校助教授）

討論者：章開沅（元華中師範大学学長）

「日本の近代化と実業家」ジョン・セイガーズ（リンフィールド大学教授）

「渋沢栄一研究センター創設一〇周年、渋沢栄一記念財団寄付講座一〇周年、張謇没後九〇周年、龍門社設立一三〇年記念シンポジウム 渋沢栄一研究の課題——日中関係の将来を見据えて」

パネリスト：松本和弘（長岡大学教授）、飯森明子（常磐大学講師）

見城拂治（千葉大学准教授）など日中の研究者多数。

本講座の趣旨を生かすため、講義の後にフロアとの質疑応答の時間が設けられ、毎回活発な議論が展開された。華中師範大学だけでなく、武漢市内の大学からも学生が参加し、毎回二百名近くが熱心に聴講する人気講座になった。

華中師範大学渋沢栄一研究センターでは、同大学歴史学部の田形教授が

中心となり、一九一四年の渋沢栄一訪中に関する中国国内各地の新聞記事を収集し、『一九一四 渋沢栄一中国行』として資料集を刊行した。于臣（横浜国立大学准教授）が、抄訳『渋沢栄一と中国——一九一四年の中国訪問』（不二出版、二〇一六年）を刊行し、詳細な解説を加えた。

二つの寄付講座は、渋沢栄一思想と活動を広く知らしただけでなく、渋沢研究の深化にも大きな貢献をしたといえる。

三. 若手研究者の育成

渋沢栄一は、人材育成を重視し、商業教育、女子教育、漢学教育の普及に尽くした。また国際交流の分野では、災害への義援金や難民救済などの人道支援をおこなったが、民間の知的人的交流の基盤を整備したのも渋沢であった。知的交流では、日米関係委員会、日仏会館、太平洋問題調査会などを支援し、国際相互理解を深めた。人的交流では、特に外国人留学生を支援した。渋沢が亡くなる一九三一年、最後に飛鳥山邸を訪れたのは中国人留学生一行であった。満洲事変が起き、同年の中国での洪水被害に対する義援物資は受け取られず、日中関係はますます抜き差しならない状態になるのを病床から見守るしかなかった渋沢としては、両国関係の改善を若き留学生に託すしかなかった。こうした渋沢の思いを二世紀の現在に生かすために、東アジア文化交渉学会への積極的な参加と支援を行った。同学会は、東アジアにおけるさまざまな領域における問題について、文化交渉学の方法論で分析を行い、研究発表を通じて、会員相互の知的交流を図ることを目的にしている。まさしく渋沢栄一の目指したことといえよう。そのために次世代の研究者に対して、渋沢ジュニア・フェローシップと国際学会活動への支援をおこなった。

まず修士課程学生二名（二年間、月額一二万円）および博士課程学生一名（三年間、月額一六万円）を渋沢ジュニア・フェローとして経済的な支援を行った。次に学会報告の練習である。若い研究者は、国内外の学会で

の口頭発表を通じて、いかにわかりやすく研究の重要性とユニークさを伝えるかを訓練される。さらに学会報告は自身の研究内容を知らしめるだけでなく、討論者やフロアーの参加者との活発な議論を通じて、研究方法、研究の問題点、新しい視角など研究内容に対する理解を深め、さらなる研究の深化につながるよい機会となる。特にグローバル社会においては、共通語である英語での発表能力を身に着けることは、研究成果を世界中の人々に知らしめるために不可欠である。

そこで、毎年、米国アジア学会の日本分科会（Asian Studies Conference Japan: ASCJ〈アジア研究日本会議〉）と関西大学における準備会に、渋沢財団から木村研究部長が参加し、英語セッションでの、司会または討論者として関西大学院生と議論した。

また日中関係や日本の近代史に関するテーマで、関西大学での博士号取得を目指す中国人大学院生に対して、一人当たり、一〇か月（月額八万円）の奨学金を支給した。そのなかで渋沢栄一に関するテーマで博士号を取得した学生には、金東と梁紫蘇がいる。前者のテーマは一九一四年の渋沢栄一の中国訪問に対して、中国のメディアがどのような反応を示したかで、後者は、渋沢栄一の国際認識についてである。両論文ともに、今までほとんど利用されていなかった中国語の資料に基づいているため、ユニークな内容になっている。現在金と梁は、中国の大学で日本事情や日中関係について教えている。

むすび

こうした渋沢財団の日中関係の様々なプロジェクトの延長として二つの事例を紹介し、むすびとしたい。

まず、二〇一四年五月に、百年前の渋沢栄一の中国訪問を記念して、渋沢雅英（渋沢財団理事長）を団長とする訪中団が結成された。参加者は、陶徳民、ジャネット・ハンター（ロンドン大学教授、日本経済史）、メリ

サ・ウィリアムズ（トロント大学教授、政治思想）、金明洙（啓明大学校助教授）、守屋淳（作家、中国古典思想）、木村昌人の7名で、上海、曲阜、北京を訪問した。洪沢栄一が体調を崩し、訪問できなかった曲阜の孔子廟を参拝し、一〇〇年前の栄一の強い思いを曾孫が実現した。小雨交じりの肌寒い天候であったが、中国各地から多くの観光客が同地を訪れ、お伊勢参りのような雰囲気であった。

もう一つは、北京大学人文高等研究所での「儒商論域（Discourse on Confucian Entrepreneurs）二〇一四年」に参加したことである。中国各地から儒教とビジネスの関係を研究する学者とこの問題に関心ある中国企業家が百名近く参加し、道徳と経済の在り方について真摯な議論が行われた。その中から洪沢栄一が儒商モデルの成功例として紹介されたことが印象深かった。

二〇〇四年以降一五年以上にわたる洪沢財団の中国研究支援から、洪沢栄一研究が深化するだけでなく、日中両国の研究者やリーダーが育ち、将来の日中関係を良好で安定させるために活躍することを心から望んでいる。

注

- 1) 公益財団法人洪沢栄一記念財団ホームページ (<http://www.shibusawa.or.jp>) および『洪沢栄一記念財団の挑戦』（公益財団法人洪沢栄一記念財団編著、不二出版、二〇一五年）参照。
- 2) 陶徳民「東西文化交渉」（湯浅邦弘編著『テーマで読み解く中国の文化』ミネルヴァ書房、二〇一六年）
- 3) 藤田高夫「東アジア文化交渉学の構築にむけて」（『東アジア文化交渉学研究』創刊号、二〇〇七年）

